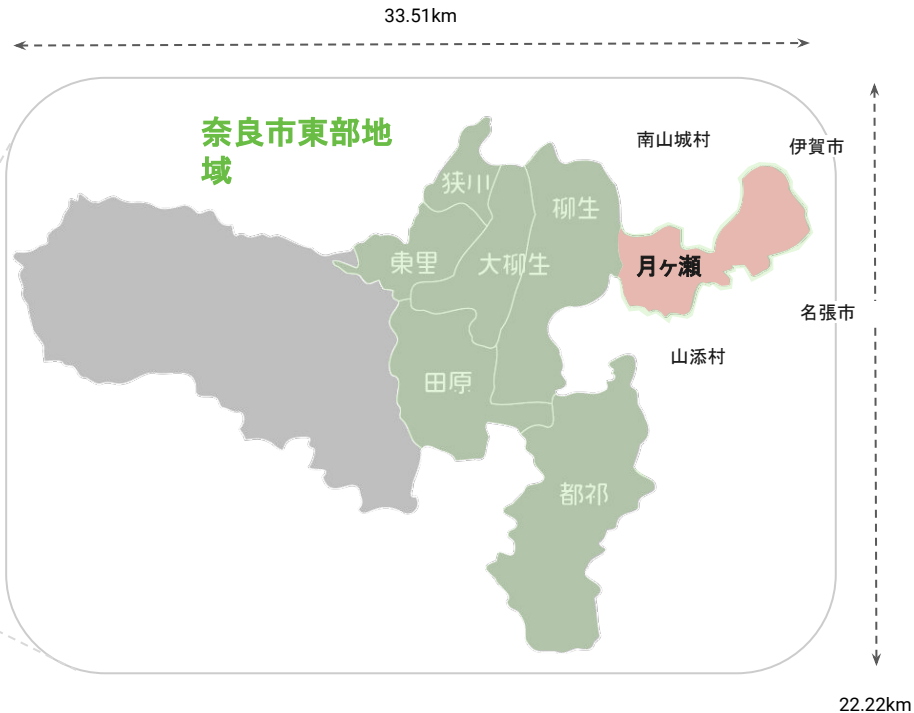


# Local Coop大和高原プロジェクト



## 旧月ヶ瀬村を取り巻く環境

# 奈良市月ヶ瀬



面積	人口
<b>57%</b>	<b>3%</b>
157.95 / 276.94km <sup>2</sup>	約1万人 / 約35万人

# 月ヶ瀬の特性



## 旧月ヶ瀬村の風景



昭和43年 新月ヶ瀬橋竣工式



昭和46年 月ヶ瀬小学校新校舎落成

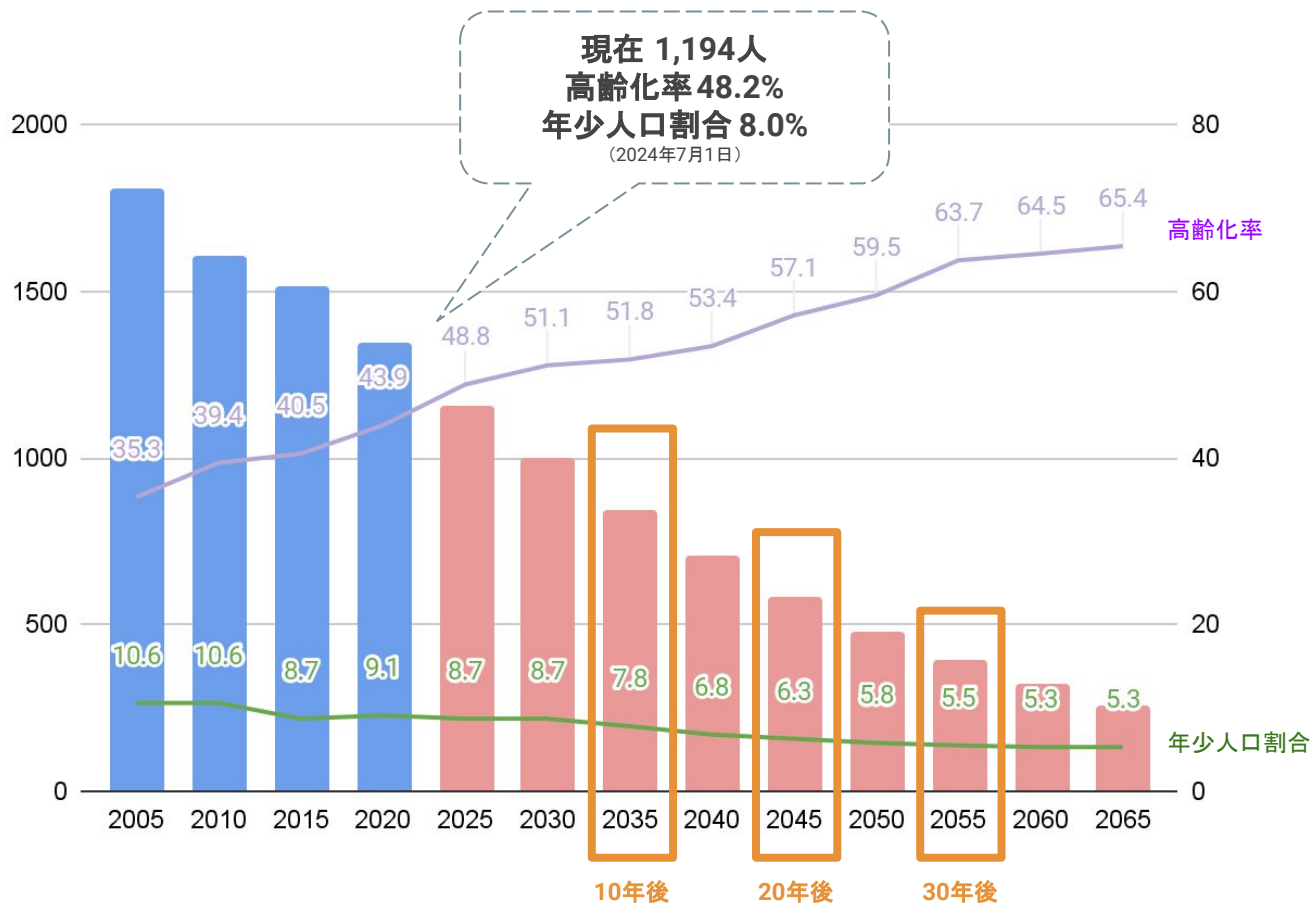


昭和59年 第39回わかたき国体(上皇陛下・上皇皇后陛下)



昭和62年 石打太鼓踊り

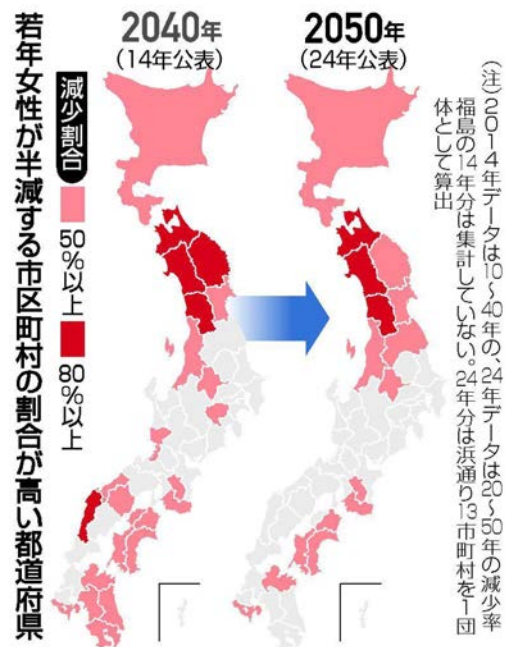
# 月ヶ瀬地区 将来推計人口



## 自治体の40%超が消滅可能性都市

全体の4割に当たる全国744市町村で2020年から50年にかけて若年女性人口が半減し、将来消滅する可能性がある。14年に日本創成会議が公表した分析では896市区町村だった。外国人人口の増加などが見込まれるが、「少子化基調は全く変わっていない」。現状のままだとこれから50年、100年後には美しい日本の地方が今のまま維持できなくなってしまう

## 消滅可能性都市







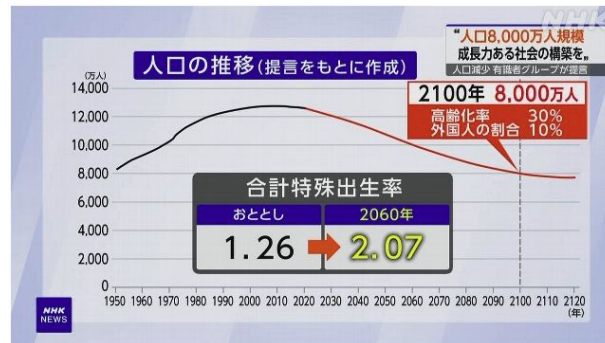
## 日本の人口問題 有識者が提言「2100年に8000万人目指すべき」

2024年1月9日 19時59分 少子化

人口減少が進む中、このままでは経済社会システムが維持できなくなるとして、有識者のグループが提言を発表しました。人口を8000万人の規模で安定させて成長力のある社会を構築することを目指し、官民を挙げて対策に取り組むよう求めています。

厚生労働省の「国立社会保障・人口問題研究所」は2020年の国勢調査の結果を基に、日本の人口が2056年には1億人を下回り、2100年にはおよそ6300万人に半減するという推計をまとめています。

出典:2024.01.09 人口戦略会議「人口ビジョン2100」



また、副議長を務める日本郵政社長の増田寛也氏は「もしこの数字が達成できなければ、社会保障などは完全に破綻する。若い人たちもさらに出産に慎重になり、地域のインフラの維持も難しくなり、さまざまな場面で選択肢が狭められる社会になっていく。容易ではないが、決して諦めることなくやっていくことが大事だ」と述べました。



## 2040年「要介護人口1000万人」時代、介護費用1.4倍と負担さらに重く

野口悠紀雄：一橋大学名誉教授

政策・マーケット 野口悠紀雄 新しい経済成長の経路を探る

2024.1.18 7:00



老々介護や介護離職など「介護地獄」は、今後はますます深刻化する。介護問題への対応は社会全体の最重要課題だ（写真はイメージです） Photo:PIXTA

### 介護地獄はますます深刻化する 介護のための離職者も10万人に近づく

介護が必要な要支援・介護認定者数は、2021年度末で約690万人となった（第1号被保険者だけでは約680万人、注1）。公的介護保険制度がスタートした00年度の認定者数約256万人に比べると、約2.7倍だ。

### 高所得者の保険料や自己負担 24年度に引き上げの議論

2023年11月6日の社会保障審議会の介護保険部会で、介護保険料の引き上げ案が示された。部会では65歳以上の高齢者について、給与や年金などの年間所得水準が高い人たちの介護保険料を引き上げる案が了承され、24年度の制度改革での実現を目指すこととされた。

厚生労働省は、24年度から引き上げる方針だ。給与や配当、年金など年間の合計所得420万円以上の人を対象に、それぞれ所得に応じて階層を細分化して負担額を上げる。

介護サービスの負担は保険料だけではない。介護保険制度では、介護サービスを受ける人の自己負担がある。自己負担の仕組みは、サービスの種類や本人の所得などによって決まる極めて複雑なものになっているが、基本は次のとおりだ。

自己負担率は基本1割だが、所得が多くなれば2割・3割負担になる。所得が多く、介護費用が多額であれば、自己負担額もかなり高くなる（ただし、「高額介護サービス費における負担限度額」の制度があるため、無制限に増えるわけではない）

ただそれでも所得が高い階層では月額4万4400円だから、かなりの額だ。

政府は、24年度に介護サービス利用費の自己負担についても、2割自己負担の対象を広げる方針を示し、少子化対策の財源確保に向けた社会保障改革の計画「改革工程」の素案に盛り込んだ。

改革工程は、23年12月5日の経済財政諮問会議で示され、28年度までに金融所得や資産を考慮した負担の在り方を検討するという。

出典:2024.01.18 ダイヤモンド・オンライン

京都府

## 与謝野町 厳しい財政事情明らかに 借金の返済割合全国2位

10月30日 17時58分



与謝野町の昨年度の決算で、借金の返済にあてる費用の割合を示す「実質公債費比率」が全国で2番目に高いことがわかり、町は「住民に必要な施策は進めつつ、公共施設の統廃合や、利用料の値上げを検討していく」としています。

総務省のまとめによりますと、昨

山梨県

## 市川三郷町 県内初の「財政非常事態宣言」 財政立て直しへ

09月19日 15時50分



市川三郷町は町の財政が悪化し、このままでは最低限の行政サービスの維持も困難になることが予想されるとして、県内で初めてとなる「財政非常事態宣言」を出しました。

市川三郷町によりますと、平成17年の市町村合併以降、地方交付

## 京都市「財政破綻」の危機...高い職員給与・手厚い敬老パス・バブル期に地下鉄建設

2021/05/26 09:56 新型コロナ

この記事をストックする

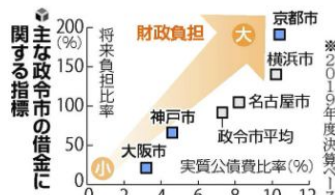
京都市は25日、企業の破産にあたる「財政再生団体」に2028年度にも転落する恐れがあるとして、21~25年度の5年間で計約1600億円の収支改善に取り組む財政改革案を公表した。将来の借金（市債）返済のために積み立てた基金で赤字を穴埋めする会計手法が限界に陥り、財政運営の抜本的見直しを迫られることになった。

▶PCR検査事業への出資金名目で6000万円詐欺疑い、6人逮捕...数十億円集金か

改革案の内訳は、全職員対象の給与カット（最大6%）や職員数削減（550人）で215億円、事業や補助金の見直しなどで721億円、土地売却117億円など。対象の事業や補助金は今夏までに詰める。

門川大作市長は取材に、「国基準や他都市の水準を上回っているものは、聖域なく見直したい」と述べた。

### 「将来負担の重さ」ワースト1位



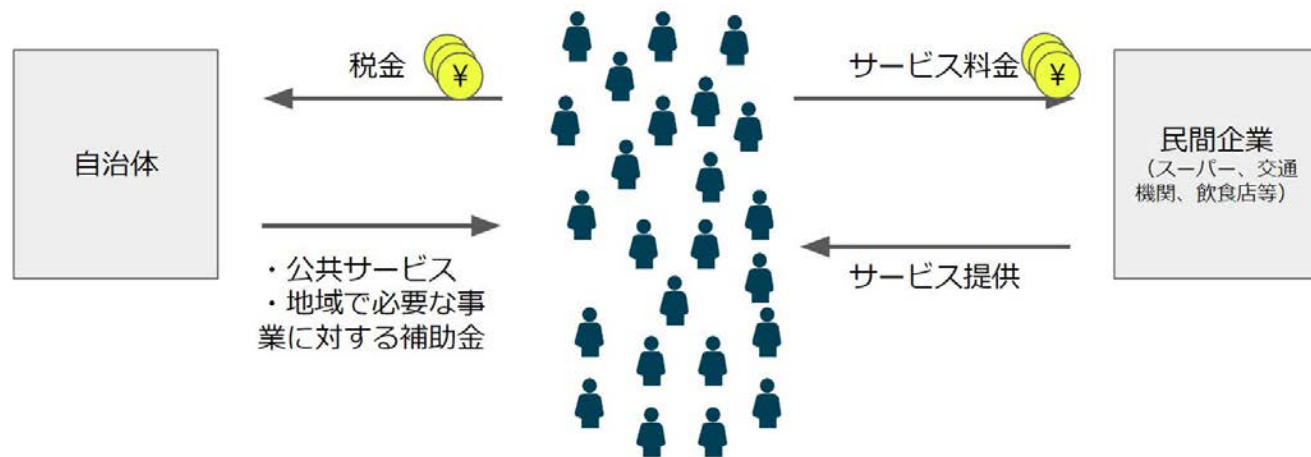
市の財政は危機的だ。

将来見込まれる借金などの負担の重さを示す「将来負担比率」は191・1%（19年度決算）と、全20政令指定都市の中でワースト1位。収入規模に対する借金割合の「実質公債費比率」もワースト4位の10・4%（同）だ。市債残高は1兆3424億円（同）で市民1人

## 人口増加期 公共サービス拡大フェーズ

人口増加期は、経済成長とともに公共サービスは拡充傾向にあり、民間企業も事業拡大に伴い、地方での積極的なサービス展開・参画が出来ていた時代がありました。

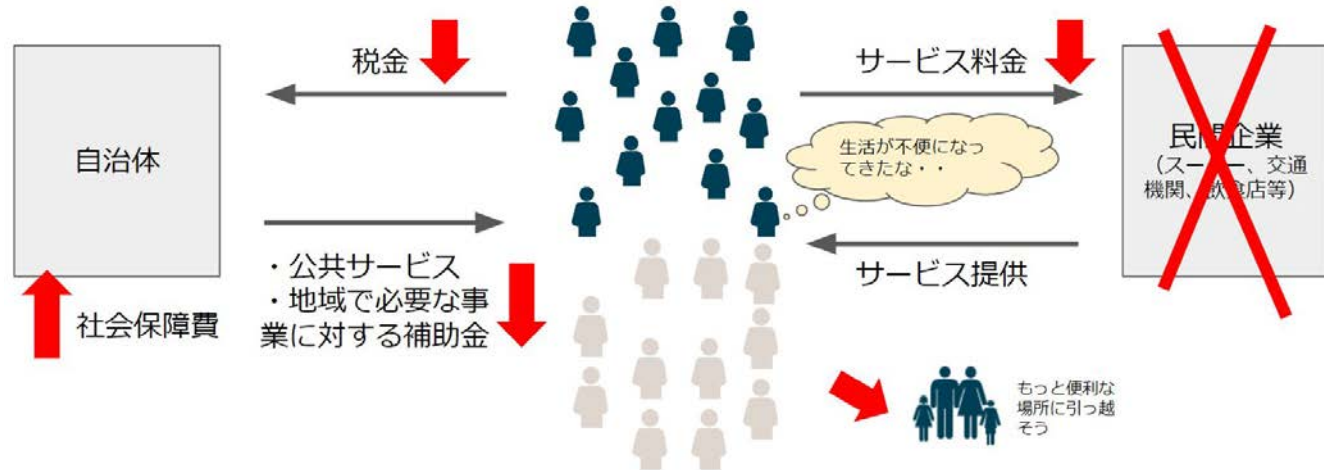
## 人口減少／ 少子高齢化の影響



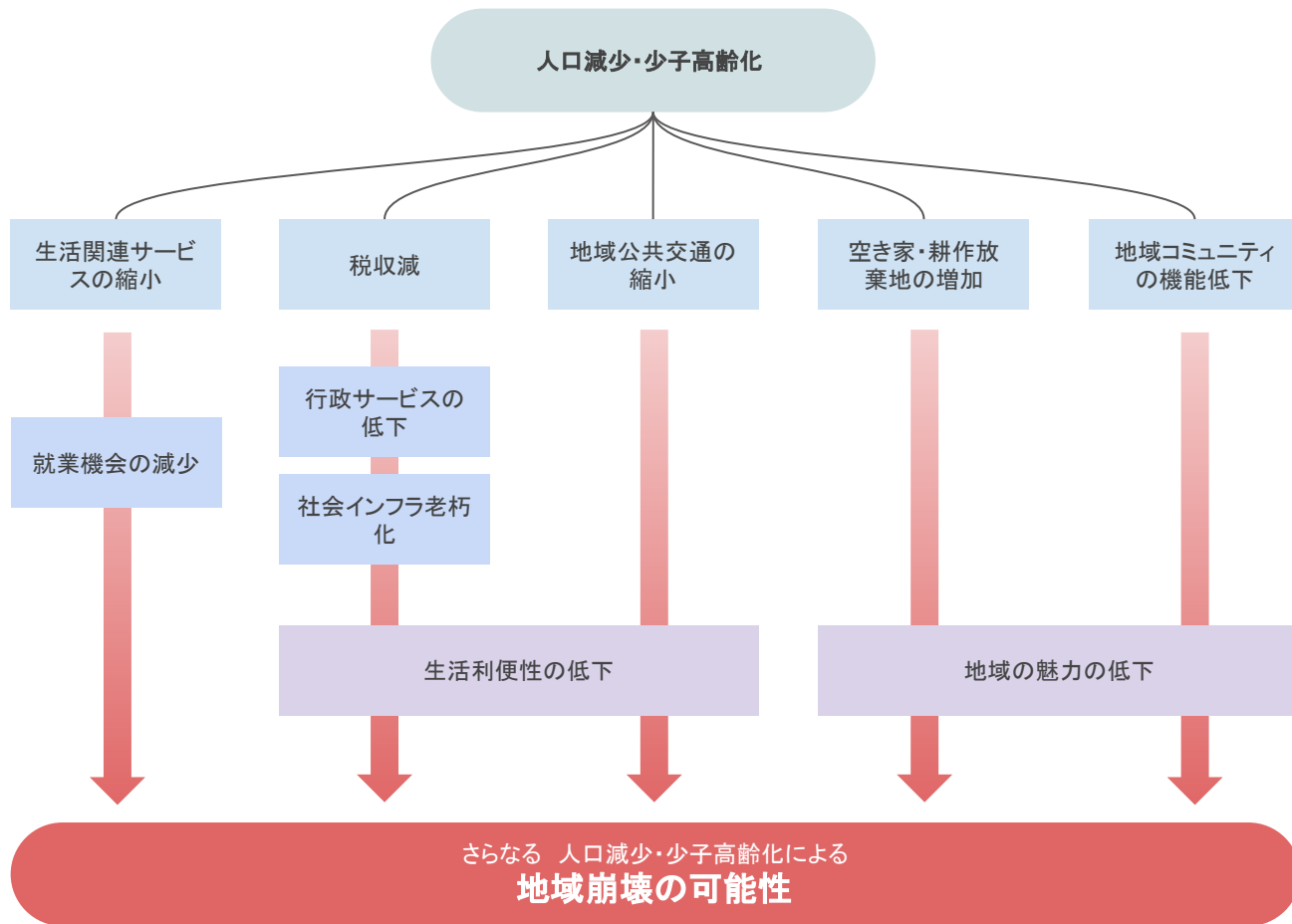
## 人口減少／ 少子高齢化の影響

### 人口減少期 公共サービス縮小フェーズ

人口減少及び少子高齢化により、地域の人口が減少し、税金やサービス利用料金が減ってきてしまったため、自治体の公共サービスも縮小せざるを得ず、民間企業も撤退し、地域住民の生活インフラが脅かされています。



# 人口減少・少子高齢化 が暮らしに与える影響



# 月ヶ瀬地区の路線バスの運行状況 (市からの委託により運行)

月ヶ瀬地区のバスの運行状況

令和4年度市予算: 23,476千円

本数は少ないものの、赤字相当額の行政負担により路線バスの運行を維持

## 奈良交通路線バス運行状況

尾山診療所前→JR奈良駅西口行き

時	平日	土日祝日
11時	18分	18分
15時	11分	20分

2便

尾山診療所前→石打行き

時	平日	土日祝日
10時	33分	33分
14時	7分	7分
18時	39分	39分

3便

## 三重交通路線バス運行状況

尾山診療所前→上野市駅(方面)行き

時	平日	土日祝日
7時	12分 <small>(津田公民館行き)</small>	—
8時	7分	7分
9時	42分	42分
12時	42分	42分
14時	57分	—
15時	—	42分
16時	42分	—

上野市駅  
行きは  
平日5  
便、  
土日祝日  
4便

尾山診療所前→桃香野口行き

時	平日	土日祝日
7時	42分	—
12時	9分	9分
14時	30分	—
15時	—	10分
16時	4分	—
17時	—	29分
18時	14分	—

桃香野口  
行きは  
平日5  
便、  
土日祝日  
3便

1日2.5往復の運行のみ

柳生地区(邑地中村)から月ヶ瀬地区への運行について、年間約1,100万円の市からの行政負担が発生

令和3年度年間利用者: 3,560人  
1便平均: 約2人

上野市駅～月ヶ瀬地区は  
平日4.5往復、土日祝日3.5往復の運行のみ

上野市駅から月ヶ瀬地区への運行について、年間約1,000万円の市からの行政負担が発生(伊賀市もほぼ同額の負担)

令和3年度年間利用者: 13,652人  
1便平均: 約4人

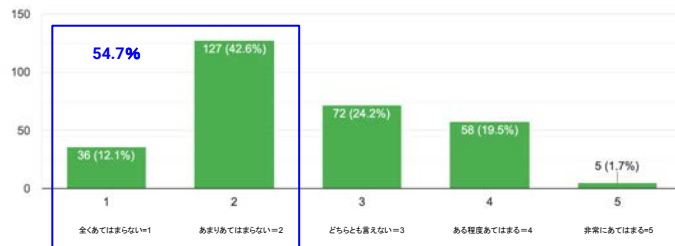
地域公共交通の縮小例



# 令和5年度 地域幸福度 指標アンケート結果

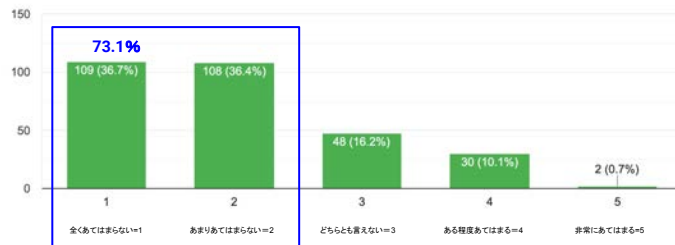
## 5. 暮らしている地域は、医療機関が充実している（医療・福祉）

298 件の回答



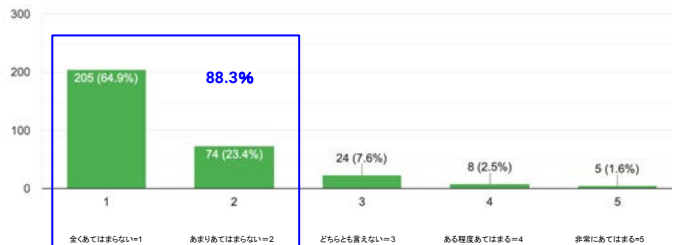
## 7. 暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない（買物・飲食）

297 件の回答



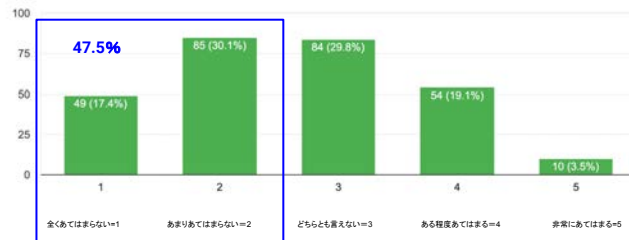
## 1 2. 私の暮らしている地域では、公共交通機関...時に好きなところへ移動ができる（移動・交通）

316 件の回答



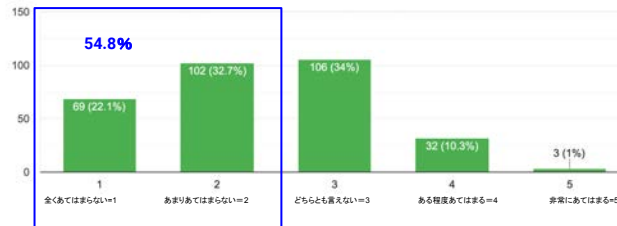
## 1 6. 私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている（初等・中等教育）

282 件の回答



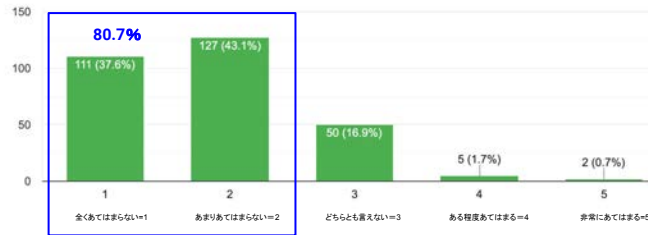
## 4 1. 私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある（多様性と寛容性）

312 件の回答



## 4 8. 私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい（雇用・所得）

295 件の回答

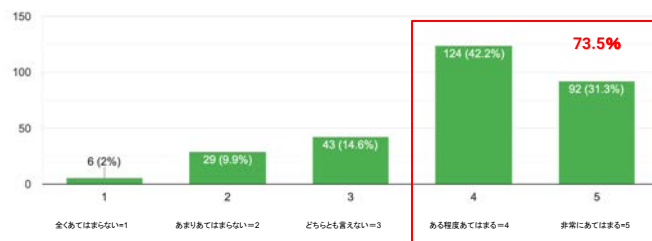




# 令和5年度 地域幸福度 指標アンケート結果

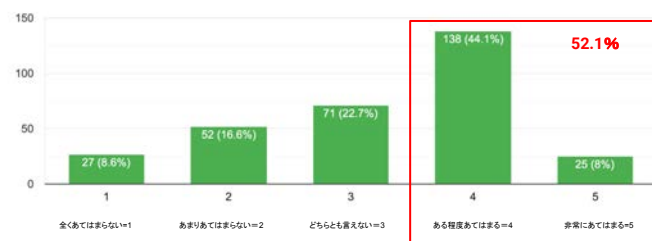
2 5. 私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある（自然景観）

294 件の回答



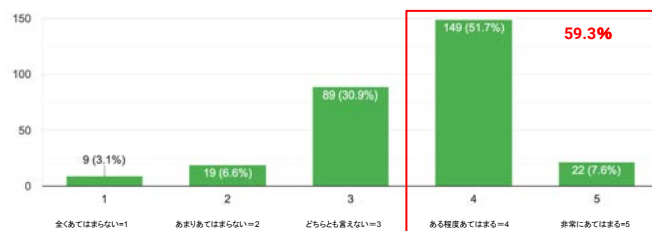
4 3. 私は、身体的に健康な状態である（健康状態）

313 件の回答



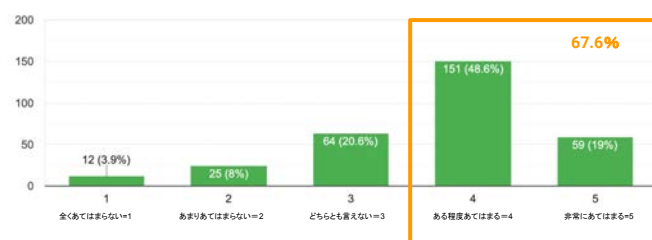
3 5. 私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする（地域とのつながり）

288 件の回答



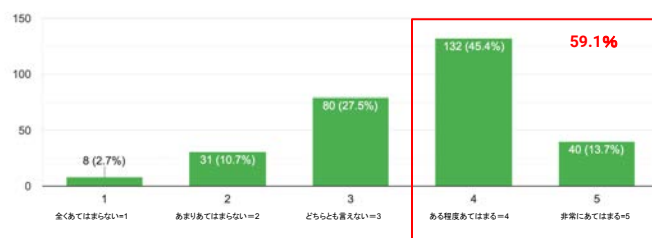
4 6. 将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい（文化・芸術）

311 件の回答



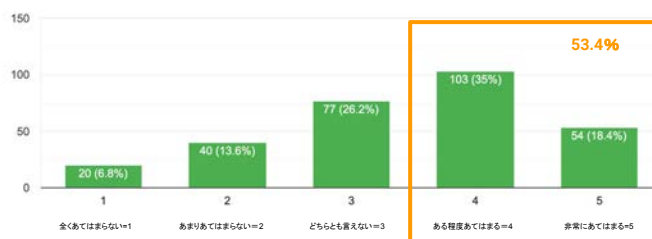
3 6. 私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている（地域とのつながり）

291 件の回答



5 1. あなたはこれからも月ヶ瀬地域に住み続けたいと思いますか（追加）

294 件の回答



10年後、20年後・・・100年後、

自分たちだけじゃない

”未来の世代”が

月ヶ瀬に住み続けることができる世界をつくる

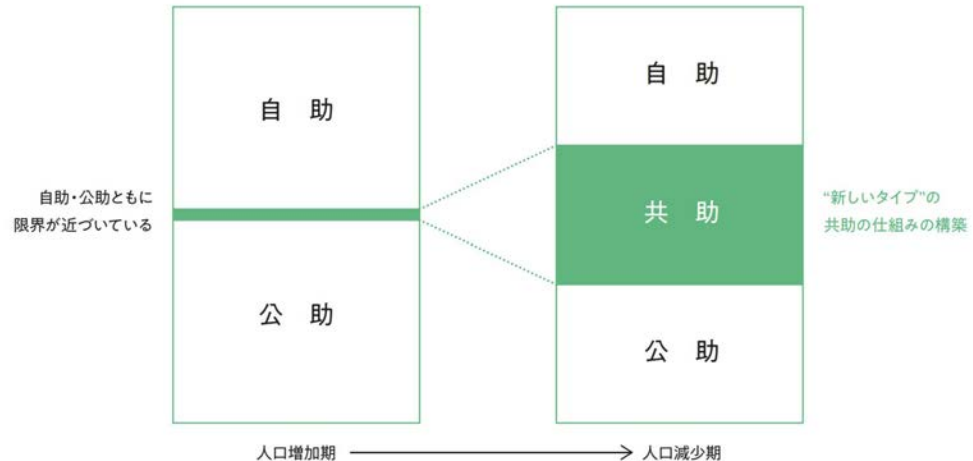
# **Local Coop** 大和高原プロジェクト

## 住民自治・住民共助による持続可能な地域社会へ

少子高齢化・人口減少社会の中であっても、地域住民の暮らしやすさ・Well-beingが持続的に向上しつつ、地域の環境・経済・社会・文化も維持・発展できる社会基盤の構築に取り組んでいます。（『Local Coop大和高原プロジェクト』）

本プロジェクト達成には、地域住民が身近な問題を自分事として地域の状況を知り意見を出し合い、取組について具体的に考え、熟議し、意思決定を行い、課題解決を目指す『住民自治』と、課題解決策に地域住民の主体的な支え合いによるコスト削減の要素を取り入れる『住民共助』の要素が不可欠です。

### 新しい社会基盤の構築



## Local Coop構想を支える中核組織

地域住民、域外の関係人口、地域内外の民間企業が共に助け合い地域を支える組合型組織(一般社団法人Local Coop大和高原)を設立し、地域内外の企業と連携しながら、地域資源活用、地域コミュニティをベースとした地域密着サービスなど住民の生活に必要なサービスを選択・運営・利用する。

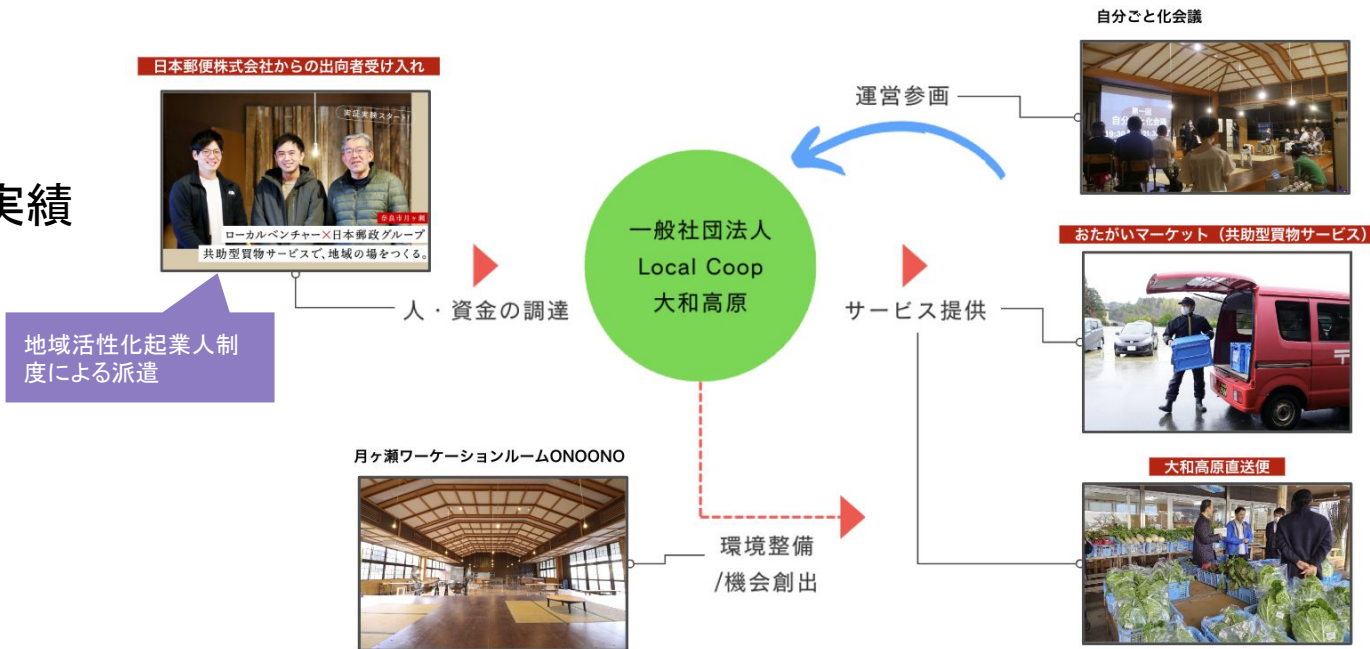
### 一般社団法人 Local Coop大和高原の設 立 と全体像



# Local Coop構想の土台づくり

住民自治や住民共助の根幹である「地域コミュニティ」の向上を図るため、ONONOを設立。また、「自分ごと化会議」を開催し、地域住民による主体的な課題共有、熟議、意思決定を実施。日本郵政Grと連携し、空きスペースを活用した全国初の買物支援サービス及び特産品販路拡大サービスを開発。

## 令和5年度までの実績

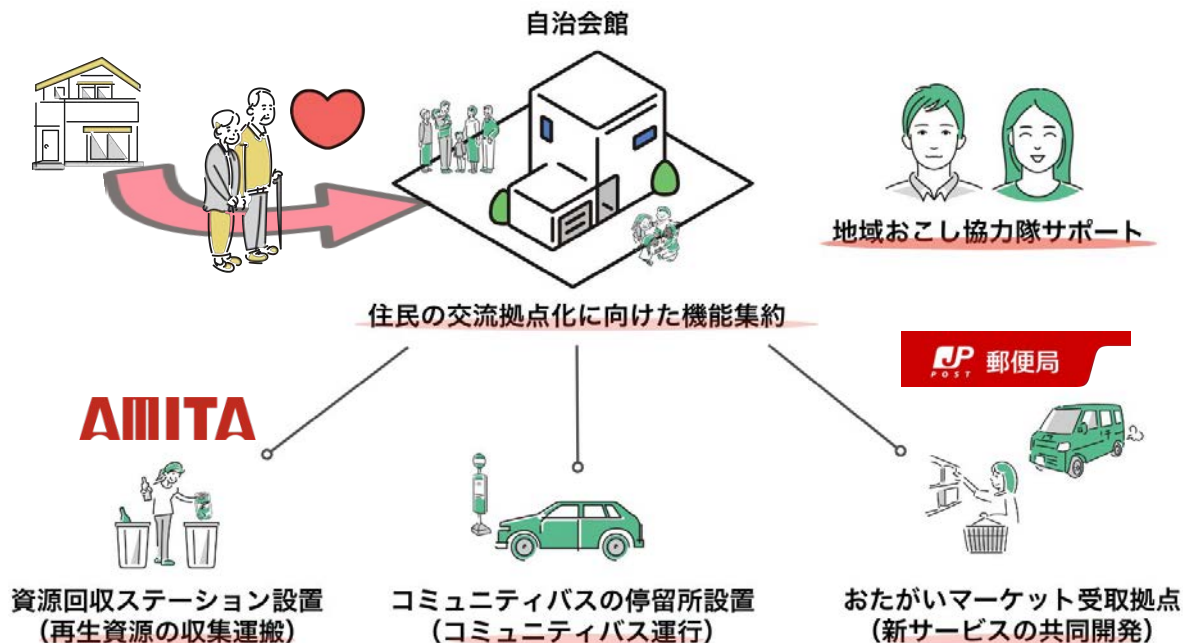




## 地域のインフラを整え、支える

一般社団法人LCYが再生資源回収や域内交通、買物など地域のインフラのサービスを支えます。各地区にある自治会館に機能集約し、自然と集まることができる居場所づくりを目指しています。また、地域おこし協力隊が社会関係資本の可視化と共助・互助のサポートを実施します。

令和6年度の取り組み



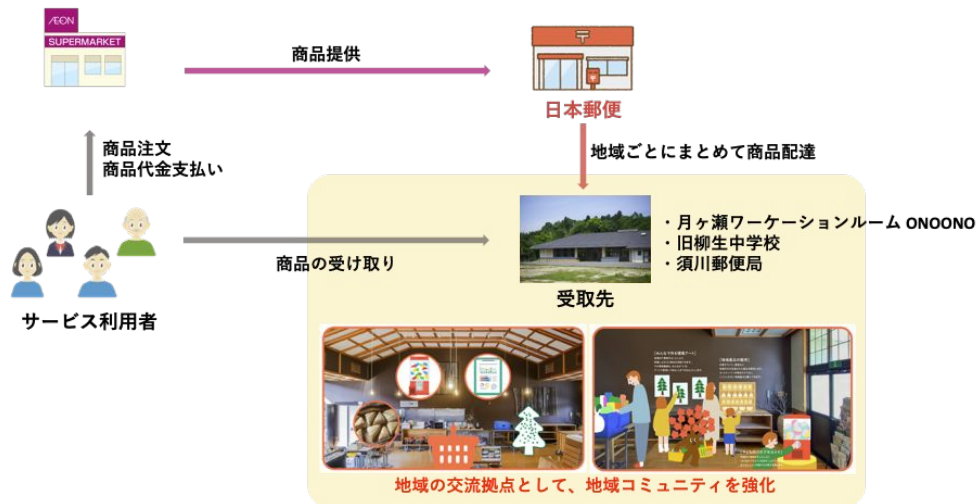


サービス提供

住民共助

# おたがいマーケット (共助型買物サービス)

日本郵便の輸送ネットワークの活用による配送費用の最小限化と共同管理によって実現する全国初の持続可能な買物支援サービス。買い物の利便性向上のほか、配達先での利用者同士の日常的なコミュニケーションを促進し、地域コミュニティの向上を図るとともに、共同配送により環境負荷の低減を実現しています。



**共助型買物サービス「おたがいマーケット」等（奈良県奈良市月ヶ瀬地区）**

**【地域の現状と課題】**

- 奈良市の人口は、奈良市の西部、南端に位置する人口約1,200人、世帯数約500世帯の月ヶ瀬地区
- 人口は、10年前で約2割減、老年人口が48%も占め（令和元年12月現在）、買物にため長距離バス水害や地域コミュニティの機能低下が課題

**【対応の取組】**

- 地区の住民生活の向上や地域・社会・文化・経済の発展の促進を目的として、地域課題解決の一助として法人NPOの設立と高規格施設の建設、住民参加の下で、地域拠点となる買物センター（コミュニティ）の設置などにより、自給型買物サービス「おたがいマーケット」を、本格的な買物センターとして提供することにより、地域活性化の促進と買物サービスの向上を図る
- また、「共助型買物サービス」は、郵便局が「ほすまゝ」を通じて、地域の産物の生産者への直売を促進するサービス（おたがいマーケットは別枠）
- さらに、このほか、地区の買物環境の改善とともに、地域コミュニティの維持・強化、地域の産業振興、地域と市街地の交流促進など奈良市人口の増加に資する

**「地域の買物環境と既存の課題」**

- 月ヶ瀬地区は、奈良市の西部、南端に位置する人口約1,200人、世帯数約500世帯の月ヶ瀬地区
- 人口は、10年前で約2割減、老年人口が48%も占め（令和元年12月現在）、買物にため長距離バス水害や地域コミュニティの機能低下が課題

**「おたがいマーケット」の取組**

- 毎月定額（1,000円）の費用で、地域の産物の購入と、おたがいマーケットの商品の購入が中心に、自給型買物サービスを提供する。また、地域産物の購入を促進し、地域活性化を図る。
- 郵便局が「ほすまゝ」を通じて、地域の産物の生産者への直売を促進するサービス（おたがいマーケットは別枠）
- さらに、このほか、地区の買物環境の改善とともに、地域コミュニティの維持・強化、地域の産業振興、地域と市街地の交流促進など奈良市人口の増加に資する

**「おたがいマーケット」の取組**

- 毎月定額（1,000円）の費用で、地域の産物の購入と、おたがいマーケットの商品の購入が中心に、自給型買物サービスを提供する。また、地域産物の購入を促進し、地域活性化を図る。
- 郵便局が「ほすまゝ」を通じて、地域の産物の生産者への直売を促進するサービス（おたがいマーケットは別枠）
- さらに、このほか、地区の買物環境の改善とともに、地域コミュニティの維持・強化、地域の産業振興、地域と市街地の交流促進など奈良市人口の増加に資する

**デジタル田園都市国家構想**

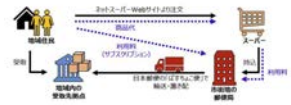
**日本郵政、日本郵便 買物支援サービス「おたがいマーケット」を開始**

2024年03月15日

日本郵政と日本郵便は、2024年3月14日、地域コミュニティの活性化を図る新しい買物サービス「おたがいマーケット」の提供を開始した。まちの中心部から距離があり、買い物物が不便な奈良県奈良市月ヶ瀬地区において、日本郵便の郵便局と郵便ネットワークを活用してサービスを創出し、持続可能な買物サービスを提供する。

「おたがいマーケット」のサービスでは、会員登録した利用者がネットスーパーで注文した新鮮食品や野菜、冷凍食品などの商品を、日本郵便が地域内拠点まで配達する。今回の奈良県月ヶ瀬地区においては、サービスの月額利用料は1,500円や、距離の上昇まで、注文した商品が配達されるまでの期間が短縮され、買物サービスの利便性や、商品の新鮮さ、配達までの期間の短縮が実現する。利用者は配達まで出向いて商品を受け取るようになるが、その際に地域住民がサポートし、ありとあらゆること、コミュニティの交流の促進効果も期待できる。

日本郵政と日本郵便は、「ローカル共創イニシアティブ」において、社会課題に取り組み、地域で自立持続的に社会を創造し、共同で新事業を開発する取組を実施している。「おたがいマーケット」は、「ローカル共創イニシアティブ」後の新取組事業「1号車」である共助型買物サービス、を積極的に展開するもの。奈良県月ヶ瀬地区を先行実施として、将来的には奈良県全域や全国展開を拡大していく予定だ。



**事業構想**

**再生資源回収とコミュニティバス運行を開始、奈良市の地域づくりプロジェクト**

山田啓祐（タナカ）

奈良市と一社団法人Local Coop大和郡は、市内の月ヶ瀬地区において、地域の公共インフラとなる域内交通コミュニティバスの運行と再生資源の回収を4月から開始した。奈良市は、特に高齢化が進行している地域地区において、高齢者や子育て世代など、日常生活の利便性や、地域活性化の促進を図る。また、地域産物の購入を促進し、地域活性化を図る。今回の奈良県月ヶ瀬地区においては、サービスの月額利用料は1,500円や、距離の上昇まで、注文した商品が配達されるまでの期間が短縮され、買物サービスの利便性や、商品の新鮮さ、配達までの期間の短縮が実現する。利用者は配達まで出向いて商品を受け取るようになるが、その際に地域住民がサポートし、ありとあらゆること、コミュニティの交流の促進効果も期待できる。



再生資源の回収は、資源リサイクルなどの事業を多角的に展開する。また、回収した資源は売却し、売却益を地域に還元することで資源循環と地域活性化に貢献する。



**地方創生＜内閣官房・内閣＞**

8月7日 17:33

本日、#自見はなこ 地方創生担当大臣は、奈良市月ヶ瀬地区を訪問しました。  
#買物支援の取組のハブとなる郵便局をはじめ、地域の拠点等を視察し、コミュニティ維持、産業振興や関係人口創出にも寄与する取組などについて、関係者から説明を伺いました。  
【共助型買物サービス「おたがいマーケット」等の取組】  
[https://www.chisou.go.jp/.../pdf/narashi\\_tsukigasechiku.pdf](https://www.chisou.go.jp/.../pdf/narashi_tsukigasechiku.pdf)  
【「奈良市買い物支援ネットワーク」による持続的な買い物サービスの取組】  
<https://www.chisou.go.jp/.../kaimonoshien/pdf/narashi.pdf>



**2024.8.7 自見内閣府特命担当大臣視察**

サービス提供

環境整備／機会創出

## コミュニティバスの運行

コミュニティバス運営が月ヶ瀬行政センターから一般社団法人ローカルコープ大和高原に変更となり、すべての月ヶ瀬住民を対象とした定時循環型コミュニティバス「ぐるぐる月ヶ瀬」に新しく生まれ変わりました。利用料金は無料。

診療所  
学校送迎

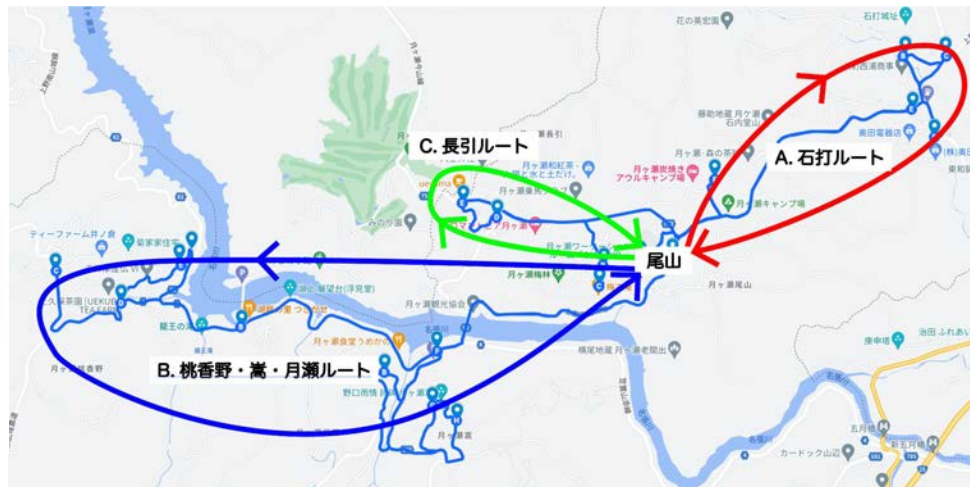


既存機能＋  
各地区の循環

週に1回



週に3回



サービス提供

住民共助

## 資源回収ステーションの設置

アマタHD株式会社をパートナーに迎え、共助互助コミュニティ機能をもつ再生資源回収ステーション「MEGURU STATION」を各自治会館に設置。24時間365日の再生資源の搬出を可能とすることで利便性の向上と再生資源の搬出行為を通じた住民の日々のコミュニケーション向上を同時に達成します。

また、回収した再生資源は売却し、売却益を一社LCYの活動資源とすることで域内循環システムを構築します。

36カ所	→	6カ所
決まった 曜日の朝	→	24時間 365日
まとめて 売却	→	地域単位 で売却





住民自治

住民共助

## 「自分ごと化会議」

地域課題に対して地域住民が理解・共有し、熟議を経て、課題解決を目指す「自分ごと化会議」。この会議は無作為で地域住民から委員が選出され、全4回にわたり開催されます。持続可能な地域社会をつくるために、政治や行政任せずしない「住民自治」及び「住民共助」の意識醸成や行動変容を促します。



## 地域おこし協力隊

各サービスや自治会館の運営や意思決定はいずれ地域住民が主体となることを目指しています。ステップとして、まずは地域おこし協力隊などの外部人材に各サービスの担い手と地域コミュニティのサポーターになっていただきます。地域おこし協力隊の活動を通じて、地域住民の共創・互助を促進し、地域課題の解決を図っていきます。



# 地域おこし協力隊の中間支援組織として

## 地域おこし協力隊採用のよくある課題

- ・募集しても応募がこない
- ・隊員と地域側のミスマッチが起きる
- ・隊員が体調を崩してしまう
- ・隊員が任期途中でやめてしまう

など



## それに対する打ち手

- ・受け入れ側は、地域のビジョンを明文化する
- ・隊員の3年後の出口を設計する
- ・丁寧にコミュニケーションを行う
- ・活動に集中できる環境の整備を行う

など

上記を推進するコーディネーター(中間支援者)を配置することが重要！





「自治の再構築」と「共助の仕組みの実装」による  
より良い地域社会の実現を目指して